

令和5年度

大阪府中小企業労働事情実態調査結果(概要)

I. 調査概要

1. 調査の目的

この調査は、中小企業における経営、賃金、労働時間、労働条件等の実態を明確にし、中小企業団体中央会が実施する雇用・労働対策事業の推進に資する。

2. 調査実施方法

本会会員組合の組合員のうち、613事業所について、全国中央会の指定に従い調査アンケート用紙を郵送し事業協同組合等を通じて配布。

3. 調査の時点 令和5年7月1日

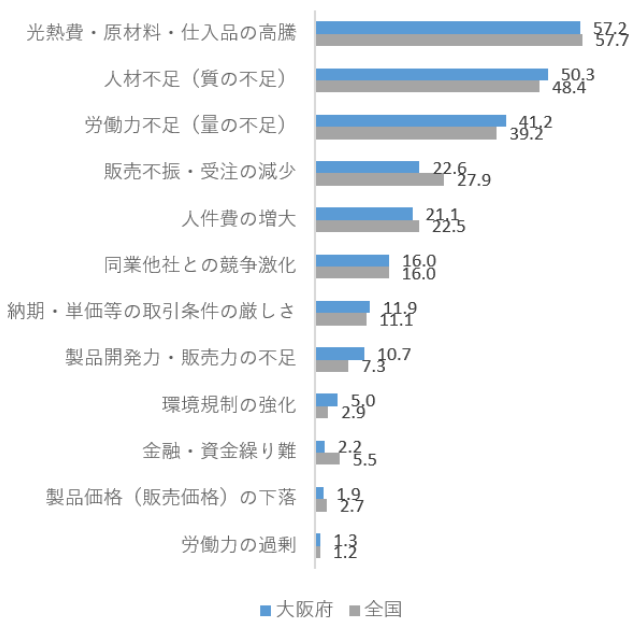
4. 回答事業所数 319事業所 (回答率 52.0%)

II. 調査結果の概要

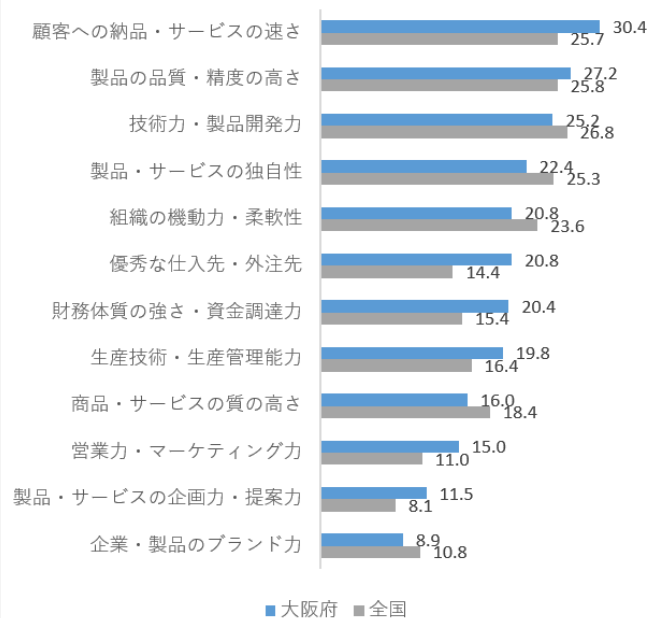
1. 経営について

◆経営上の障害については、全国・大阪ともにほぼ同様の傾向となっている。大阪府についてみると、経営上の障害となっていることとしては、「光熱費・原材料・仕入れ品の高騰」が57.2%で最も多い。次いで「人材不足(質の不足)」、「労働力不足(量の不足)」が多く、どちらもわずかに全国平均を上回っている。経営上の強みとしては、「顧客への納品・サービスの速さ」30.4%、「製品の質の高さ・精度の高さ」27.2%、「技術力・製品開発力」25.2%が上位となっている。

経営上の障害(%) (複数回答可)



経営上の強み(%) (複数回答可)



2. 労働時間について

◆週所定労働時間は、「40 時間」48.6%が最も多い。全国平均でも「40 時間」が47.3%で最も多く、同様の傾向となっている。

◆事業所規模別でも、全ての規模で「40 時間」が最も多い。製造業の業種別では、木材・木製品を除くすべての業種で「40 時間」が最も多く、食料品で66.7%、化学工業で64.3%、繊維工業で56.5%となっている。

◆月平均残業時間は、大阪府計11.23時間で全国平均10.79時間をやや上回っている。製造業と非製造業を比べると、製造業で11.10時間、非製造業で11.39時間となっており、ほぼ同水準である。規模別でみると、10～29人の事業所が12.88時間で最も長く、また業種別では窯業・土石18.85時間が最も長くなっている。

事業所規模・業種別の労働時間および残業時間

有給取得日 規模・業種		事業所の割合 (%)				月平均 残業時間 (h)
		38時間 以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	
全国平均		16.3	25.0	47.3	10.4	10.79
大阪府 計		19.3	23.2	48.6	8.7	11.23
大阪府 事業所 規模	1～9人	20.3	18.9	43.2	17.6	7.71
	10～29人	19.6	25.5	45.1	9.8	12.88
	30～99人	16.8	25.7	52.5	4.0	12.11
	100～300人	23.5	17.6	58.8	0.0	11.32
大阪府 製造業	食料品	33.3	0.0	66.7	0.0	10.67
	繊維工業	17.4	21.7	56.5	4.3	11.22
	木材・木製品	13.3	33.3	26.7	26.7	11.33
	印刷・同関連	22.2	16.7	44.4	16.7	13.03
	窯業・土石	16.7	25.0	50.0	8.3	18.85
	化学工業	28.6	0.0	64.3	7.1	7.93
	金属・同製品	13.7	29.4	51.0	3.9	11.82
	機械器具	0.0	0.0	50.0	50.0	1.00
	その他	21.6	29.7	48.6	0.0	8.00
計		18.3	24.0	49.7	7.4	11.10
大阪府 非製造業	情報通信業	0.0	50.0	50.0	0.0	2.50
	運輸業	20.0	0.0	80.0	0.0	16.67
	建設業	11.7	23.3	50.0	15.0	12.86
	卸・小売業	27.8	22.2	46.3	3.7	7.89
	サービス業	33.3	20.0	26.7	20.0	17.86
計		20.6	22.1	47.1	10.3	11.39

3. 年次有給休暇の平均取得日数

- ◆従業員1人当たりの平均取得日数は、9.35日となっており、全国平均9.50日と同水準となっている。
- ◆有給休暇取得日数は「5～10日未満」43.0%が最も多く、次に「10～15日未満」42.7%の順となっており、全体の8割以上を占めている。製造業では「10～15日未満」44.9%、「5～10日未満」37.1%の順となっているのに対し、非製造業では「5～10日未満」50.7%、「10～15日未満」39.7%の順となっている。
- ◆平均取得日数は、製造業では「窯業・土石」の11.69日が最大であり、非製造業では「運輸業」の10.67日が最大であった。

年次有給休暇の規模別・業種別平均取得日数

有給取得日		事業所の割合 (%)					従業員 1人当たりの 平均 取得日数
		5日 未満	5～ 10日 未満	10～ 15日 未満	15～ 20日 未満	20日 以上	
規模・業種							
全国平均		5.6	42.8	39.5	9.7	2.4	9.50
大阪府 計		4.8	43.0	42.7	8.0	1.6	9.35
大阪府 事業所 規模	1～9人	10.8	35.1	40.5	9.5	4.1	9.12
	10～29人	6.8	48.5	35.9	7.8	1.0	8.83
	30～99人	0.0	44.7	48.5	6.8	0.0	9.66
	100～300人	0.0	38.2	50.0	8.8	2.9	10.50
大阪府 製造業	食料品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	7.00
	繊維工業	4.3	43.5	43.5	8.7	0.0	9.09
	木材・木製品	13.3	46.7	26.7	6.7	6.7	8.40
	印刷・同関連	10.5	47.4	31.6	10.5	0.0	9.37
	窯業・土石	7.7	0.0	69.2	15.4	7.7	11.69
	化学工業	0.0	21.4	64.3	14.3	0.0	10.50
	金属、同製品	5.8	34.6	51.9	7.7	0.0	9.52
	機械器具	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	11.00
	その他	5.4	43.2	35.1	16.2	0.0	9.57
計		6.2	37.1	44.9	10.7	1.1	9.57
大阪府 非製造 業	情報通信業	2.9	50.7	39.7	4.4	2.2	9.06
	運輸業	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	10.67
	建設業	3.5	49.1	42.1	3.5	1.8	8.89
	卸・小売業	1.8	54.5	36.4	5.5	1.8	9.31
	サービス業	6.3	50.0	31.3	6.3	6.3	8.63
計		2.9	50.7	39.7	4.4	2.2	9.06

4. 新規学卒者の採用充足状況

◆技術系では、高校卒・専門学校卒において、大阪府計が全国平均を下回っている。一方、短大卒（高専含む）においては、技術系の充足率は100%である。

◆事務系では、全ての学校区分で大阪府計が全国平均を上回っている。

新規学卒者の採用充足率

			充足率 (%)	
			技術系	事務系
高校卒	全国		51.3	72.7
	大阪府	計	48.9	83.3
		製造業 計	46.6	87.5
		非製造業 計	53.3	50
専門学校卒	全国		72.0	83.8
	大阪府	計	66.7	100.0
		製造業 計	81.8	100.0
		非製造業 計	53.8	0
短大卒（含高卒）	全国		57.2	74.1
	大阪府	計	100.0	100.0
		製造業 計	100.0	100.0
		非製造業 計	0	0
大学卒	全国		68.1	77.7
	大阪府	計	91.1	82.2
		製造業 計	88.0	90.9
		非製造業 計	95.0	58.3

5. 新規学卒者の初任給

◆技術系では、短大卒（含高専）を除くすべてにおいて、大阪府平均が全国平均を上回っている。特に高校卒では、全国平均を10,000円以上上回っている。

◆事務系では、専門学校卒を除くすべてにおいて、大阪府平均が全国平均を上回っている。

新規学卒者における初任給の比較

		初任給（円）	
		技術系	事務系
高校卒	全国平均	176,751	171,043
	大阪府平均	187,883	179,038
専門学校卒	全国平均	189,510	184,877
	大阪府平均	190,707	180,000
短大卒（含高専）	全国平均	189,836	184,348
	大阪府平均	186,100	186,000
大学卒	全国平均	206,881	204,152
	大阪府平均	207,819	212,535

6. 賃金改定実施状況

◆大阪府では賃金を「引き上げた」事業所（67.2%）が最も多く、全国平均 58.1%を約 9 ポイント上回っている。一方、賃金を「引き下げた」事業所は 0%であった。

◆事業所規模別でみると、賃金を引き上げた事業所が最も多いのは、製造業で「100～300 人」の事業所 90.9%で、非製造業は「10～29 人」の事業所 77.8%であった。

年次有給休暇の規模別・業種別平均取得日数

事業所		改定内容		今年実施 しない (凍結)	7月以降引 上げる予定	7月以降引 下げる予定	未定
		引上げた	引下げた				
全国平均		58.1	0.3	11.0	12.3	0.6	17.7
大阪府 計		67.2	0.0	9.1	10.4	0.6	12.6
製造業	1～9人	48.8	0.0	17.1	14.6	0.0	19.5
	10～29人	70.0	0.0	10.0	12.0	0.0	8.0
	30～99人	81.5	0.0	1.5	7.7	1.5	7.7
	100～300人	90.9	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5
	計	71.9	0.0	7.3	10.1	0.6	10.1
非製造業	1～9人	30.6	0.0	27.8	11.1	0.0	30.6
	10～29人	77.8	0.0	5.6	7.4	0.0	9.3
	30～99人	68.4	0.0	5.3	15.8	2.6	7.9
	100～300人	54.5	0.0	9.1	9.1	0.0	27.3
	計	61.2	0.0	11.5	10.8	0.7	15.8

7. 賃金改定の内容

- ◆大阪府で「定期昇給」を実施した事業所は 58.0%で最も多く、全国平均 52.6%に比べて高くなっている。
- ◆業種別にみると、「定期昇給」「諸手当の改定」を実施する事業所の割合は、製造業が非製造業を上回っている。一方で、「基本給の引き上げ」を行った事業所割合は、非製造業が製造業を大きく上回っている。

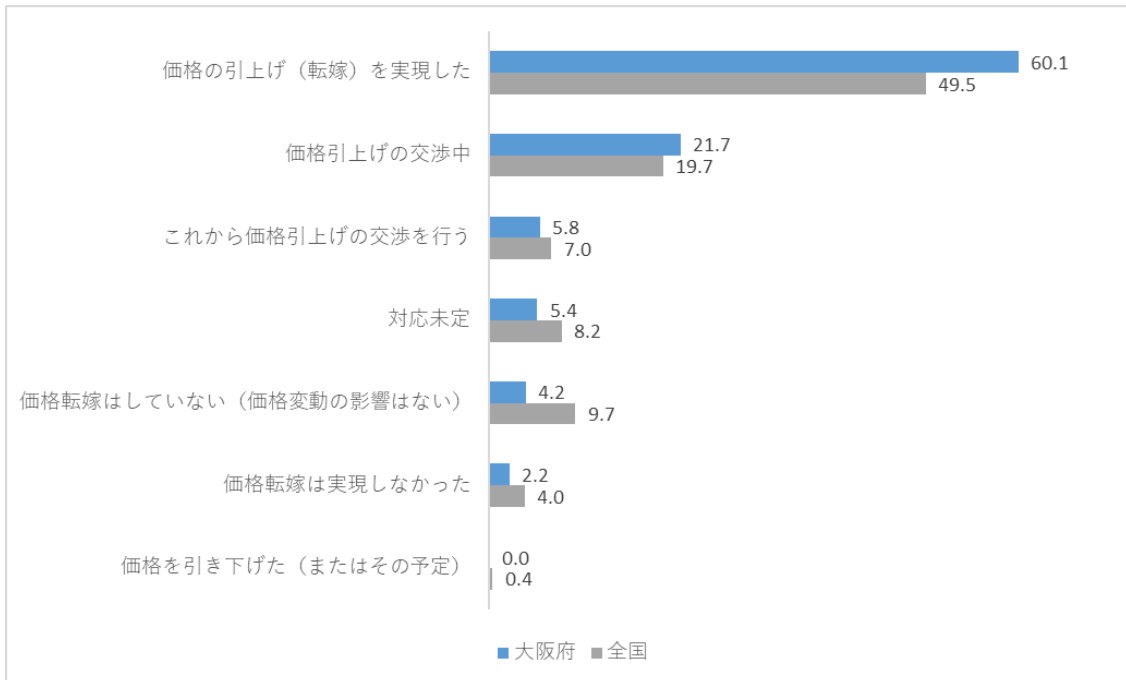
賃金改定の内容と事業所ごとの実施状況(%)

事業所		改定内容		基本給の 引上げ (定期昇給制 度のない事業 所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末 賞与など) の引上げ
		定期昇給	ベースアップ			
全国平均		52.6	25.6	35.2	16.0	11.4
大阪府 計		58.0	29.4	31.0	18.8	13.9
製造業	1～9人	40.0	16.0	32.0	28.0	24.0
	10～29人	58.5	29.3	14.6	19.5	14.6
	30～99人	67.2	24.1	36.2	22.4	10.3
	100～300人	75.0	55.0	10.0	20.0	10.0
	計	61.1	28.5	25.7	22.2	13.9
非製造業	1～9人	18.8	43.8	50.0	6.3	25.0
	10～29人	39.1	26.1	52.2	6.5	15.2
	30～99人	87.5	34.4	15.6	28.1	9.4
	100～300人	71.4	14.3	28.6	14.3	0.0
	計	53.5	30.7	38.6	13.9	13.9

8. 原材料、人件費(賃金等)アップ等

- ◆大阪府では、「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」と回答した企業が突出して多く（60.1%）、全国平均を11ポイントほど上回った。
- ◆費用高騰に伴う価格への転嫁の内容に注目すると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と答えた企業が最も多く（78.1%）、全国平均（77.4%）とほぼ同水準であった。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況(%)



原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容(%)（複数回答可）

